



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藪井 誠一郎 (TEL) 03-5202-8122
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	40,480	△0.1	3,111	30.5	3,520	36.2	2,976	39.8
2025年5月期	40,539	26.1	2,384	157.0	2,584	73.8	2,128	127.6

(注) 包括利益 2026年5月期 3,936百万円(103.0%) 2025年5月期 1,938百万円(22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	329.76	—	10.3	6.6	7.7
2025年5月期	231.29	—	8.0	4.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 125百万円 2025年5月期 211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	53,812	30,611	56.9	3,392.63
2025年5月期	53,210	27,385	51.5	3,028.72

(参考) 自己資本 2026年5月期 30,611百万円 2025年5月期 27,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△826	△126	226	4,172
2025年5月期	601	△290	△2,004	4,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00	644	30.3	2.4
2026年5月期	—	0.00	—	100.00	100.00	914	30.3	3.1
2027年5月期 (予想)	—	58.00	—	58.00	116.00		40.3	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,500	1.8	550	△18.8	850	△5.2	800	△7.6	88.66
通期	42,500	5.0	2,600	△16.4	2,800	△20.5	2,600	△12.7	288.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	9,735,000株	2025年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	712,114株	2025年5月期	693,146株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	9,026,386株	2025年5月期	9,204,261株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入により、期末自己株式数には、東洋電機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2026年5月期 123,500株、2025年5月期 168,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2026年5月期 141,623株、2025年5月期 53,292株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	34,140	△3.3	2,270	35.6	3,018	50.2	2,684	56.2
2025年5月期	35,310	32.2	1,673	617.6	2,009	171.2	1,718	157.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	297.45	—
2025年5月期	186.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	47,153	23,185	49.2	2,569.64
2025年5月期	47,357	20,822	44.0	2,302.87

(参考) 自己資本 2026年5月期 23,185百万円 2025年5月期 20,822百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年6月1日～2026年5月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善等を背景に、設備投資は堅調に推移しておりますが、中東情勢の緊迫化や日中関係の緊張の継続、米国の通商政策の動向、金利および物価の上昇、為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比13.2%増の456億36百万円となりました。

売上高は、前期並みの404億80百万円となりました。

営業利益は、前期比30.5%増の31億11百万円、経常利益は、前期比36.2%増の35億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比39.8%増の29億76百万円となりました。

これにより、「中期経営計画2026」の主要な数値目標（売上高400億円、営業利益率5%、ROE 8%）については、2025年5月期に引き続き、最終年度である2026年5月期においても達成いたしました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内では、堅調なインバウンド需要等による鉄道利用者数の増加を受けて、鉄道事業者の車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の引き合いが継続しているほか、各国における旺盛な鉄道インフラ投資を背景に、新造車用製品の引き合いが増加しております。

受注高は、中国向け、JR向けが減少したものの、民鉄向け、海外（中国以外）向けが増加したことにより、前期比15.6%増の320億63百万円となりました。

売上高は、民鉄向けが増加したものの、海外（中国以外）向けで前期のインドネシア向け大口案件の反動減があったことにより、前期比1.5%減の273億98百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前期比47.1%増の53億16百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、次世代の自動車開発に向けたインタイヤハウスダイナモのラインナップ拡充を進めており、新規受注につながったほか、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案を強化し、受注拡大を目指しております。

発電・インフラシステムでは、官公庁（防衛装備庁など）や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

なお、中国によるレアアースの輸出規制に対応するため、サプライチェーンの多元化やレアアースフリー製品の開発を進めるなど、安定的な供給体制の確保に向けた取り組みを推進しており、今後、これらに関連する費用の発生が見込まれます。

受注高は、生産・加工設備が減少したものの、自動車用試験機、発電・インフラシステムが増加し、前期比11.7%増の122億68百万円となりました。

売上高は、生産・加工設備が減少したものの、発電・インフラシステム、自動車用試験機が増加したことから、前期比10.2%増の120億8百万円となりました。

セグメント利益は、概ね前期並みの13億89百万円となりました。

＜ICTソリューション事業＞

駅務機器システムでは、交通サービスの利便性向上や業務効率化を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでおります。

遠隔監視システムでは、移動体や設備・施設の監視・制御に向けたクラウド型遠隔監視システム等の開発を進め、事業領域の拡大に向けて取り組んでおります。

受注高は、前期の大口案件の反動減により、前期比17.8%減の13億円となりました。

売上高は、受注高と同様の要因により、前期比41.1%減の10億69百万円となりました。

セグメント利益は、システム納入に伴う費用の増加および売上高の反動減等により、前期比5億73百万円減少し30百万円の損失となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比6億2百万円増加の538億12百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が9億91百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比26億23百万円減少の232億1百万円となりました。これは主に、電子記録債務が24億93百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計については、前連結会計年度末比32億26百万円増加の306億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益29億76百万円の計上により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億68百万円減少し、41億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上39億54百万円があったものの、仕入債務の減少28億25百万円、法人税等の支払額13億24百万円などにより8億26百万円の支出（前期は6億1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより1億26百万円の支出（前期は2億90百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加などにより2億26百万円の収入（前期は20億4百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

世界情勢の不安定化や物価高、金利・為替の変動等の影響により、我が国経済は先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に取り組み、主要な数値目標を2025年5月期に引き続き、最終年度においても達成いたしました。これにより、当初企図した「東洋電機の再生と変革」や「企業価値の回復・向上」は着実に進展いたしました。また、「変革」や「成長」については引き続き重要な課題と認識しております。

これらの課題を踏まえ、新たな中期経営計画「サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～」(対象期間：2027年5月期～2030年5月期)においては、「変革への挑戦」と「成長の加速」を実現するため、「成長戦略」、「収益体質強化」、「BSマネジメントの強化」、「構造改革」の4つの基本方針に基づく施策を推進し、すべてのステークホルダーの期待に高い水準で応え続ける持続可能な企業グループへの飛躍を目指してまいります。

交通事業においては、国内では、鉄道事業者の好調な業績を背景に、サービスの拡充や、持続可能な鉄道インフラの実現に向けたGX・DX対応、省力化を目的として、新造車両の導入や機器の置換えの増加が期待されます。海外では、中国においては保守部品、インドネシアにおいては車両への新規投資を中心とした需要の継続が見込まれており、継続受注に向けて取り組んでまいります。

なお、2026年6月1日付でICTソリューション事業は交通事業と統合し、鉄道・バス事業者におけるサービス向上や業務効率化を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化のニーズに対し、一体的な取り組みを推進してまいります。

産業事業においては、中国のレアアース輸出規制の影響が懸念されますが、企業の設備投資動向を注視しつつ受注活動に取り組んでまいります。自動車用試験機では、次世代の自動車開発に向けた受注拡大が期待されます。生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスを目的とした設備更新の需要が高まっており、受注活動の強化に取り組んでまいります。発電・インフラシステムでは、BCP対策を背景とした非常用発電設備の需要増加が見込まれます。

現時点における2027年5月期の通期連結業績予想は、売上高425億円、営業利益26億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007	4,529
受取手形、売掛金及び契約資産	15,161	16,153
電子記録債権	1,640	1,290
商品及び製品	752	356
仕掛品	3,553	4,600
原材料及び貯蔵品	3,770	3,467
前渡金	16	17
未収入金	157	70
その他	356	291
貸倒引当金	△327	△339
流動資産合計	30,086	30,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,984	9,926
減価償却累計額	△6,860	△6,987
建物及び構築物（純額）	3,124	2,938
機械装置及び運搬具	8,509	8,375
減価償却累計額	△8,124	△8,079
機械装置及び運搬具（純額）	385	296
土地	1,246	1,215
建設仮勘定	2	319
その他	5,234	5,333
減価償却累計額	△4,815	△4,878
その他（純額）	418	455
有形固定資産合計	5,177	5,225
無形固定資産		
ソフトウェア	137	134
ソフトウェア仮勘定	8	—
その他	13	12
無形固定資産合計	159	147
投資その他の資産		
投資有価証券	14,178	14,423
繰延税金資産	292	47
その他	3,318	3,533
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	17,786	18,001
固定資産合計	23,124	23,374
資産合計	53,210	53,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,174
電子記録債務	5,014	2,521
短期借入金	4,585	2,675
未払費用	1,107	1,032
未払法人税等	891	329
未払消費税等	80	402
契約負債	214	219
預り金	126	153
役員賞与引当金	56	66
賞与引当金	1,044	1,148
受注損失引当金	944	638
製品保証引当金	413	355
その他	268	208
流動負債合計	17,244	11,927
固定負債		
長期借入金	4,622	7,447
長期末払金	11	11
繰延税金負債	—	324
退職給付に係る負債	3,933	3,437
その他	12	53
固定負債合計	8,580	11,273
負債合計	25,825	23,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,182
利益剰余金	14,122	16,454
自己株式	△914	△984
株主資本合計	21,384	23,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,256	5,694
為替換算調整勘定	627	803
退職給付に係る調整累計額	117	462
その他の包括利益累計額合計	6,000	6,960
純資産合計	27,385	30,611
負債純資産合計	53,210	53,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	40,539	40,480
売上原価	29,936	28,706
売上総利益	10,603	11,773
販売費及び一般管理費	8,219	8,662
営業利益	2,384	3,111
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	255	351
持分法による投資利益	211	125
為替差益	—	87
雑収入	76	56
営業外収益合計	547	627
営業外費用		
支払利息	75	126
支払手数料	69	24
為替差損	79	—
納期遅延による延滞金	94	35
雑損失	28	32
営業外費用合計	346	218
経常利益	2,584	3,520
特別利益		
投資有価証券売却益	281	434
特別利益合計	281	434
特別損失		
減損損失	38	—
損害補償損失	119	—
特別損失合計	157	—
税金等調整前当期純利益	2,708	3,954
法人税、住民税及び事業税	990	770
法人税等調整額	△410	207
法人税等合計	579	978
当期純利益	2,128	2,976
親会社株主に帰属する当期純利益	2,128	2,976

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	2,128	2,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	438
為替換算調整勘定	△10	109
退職給付に係る調整額	107	344
持分法適用会社に対する持分相当額	152	66
その他の包括利益合計	△190	959
包括利益	1,938	3,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,938	3,936
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,299	△596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△279	—	△279	—	—	—	—	△279
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,128	—	2,128	—	—	—	—	2,128
自己株式の取得	—	—	—	△578	△578	—	—	—	—	△578
自己株式の処分	—	△25	—	260	234	—	—	—	—	234
自己株式処分差損の 振替	—	25	△25	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△439	141	107	△190	△190
当期変動額合計	—	—	1,823	△317	1,505	△439	141	107	△190	1,315
当期末残高	4,998	3,177	14,122	△914	21,384	5,256	627	117	6,000	27,385

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	14,122	△914	21,384	5,256	627	117	6,000	27,385
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△644	—	△644	—	—	—	—	△644
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,976	—	2,976	—	—	—	—	2,976
自己株式の取得	—	—	—	△135	△135	—	—	—	—	△135
自己株式の処分	—	4	—	64	69	—	—	—	—	69
自己株式処分差損の 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	438	175	344	959	959
当期変動額合計	—	4	2,331	△70	2,266	438	175	344	959	3,226
当期末残高	4,998	3,182	16,454	△984	23,651	5,694	803	462	6,960	30,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,708	3,954
減価償却費	707	712
減損損失	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	302	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	307	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	25
受取利息及び受取配当金	△258	△357
支払利息	75	126
持分法による投資損益 (△は益)	△211	△125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△281	△434
損害補償損失	119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,195	△630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△530	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	532	△2,825
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	167	△306
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	257	△57
契約負債の増減額 (△は減少)	84	△1
未払費用の増減額 (△は減少)	282	△76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	321
その他	△215	47
小計	720	148
利息及び配当金の受取額	362	474
利息の支払額	△59	△124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△422	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505	△789
有形固定資産の売却による収入	—	37
無形固定資産の取得による支出	△71	△44
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	611	841
関係会社出資金の払込による支出	△44	△17
定期預金の預入による支出	△272	△44
その他	4	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,100
長期借入れによる収入	3,220	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,600	△4,684
自己株式の取得による支出	△578	△135
自己株式の処分による収入	236	90
配当金の支払額	△278	△639
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	226
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,682	△568
現金及び現金同等物の期首残高	6,423	4,741
現金及び現金同等物の期末残高	4,741	4,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「ICTソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

生産・加工設備駆動システム、自動車用試験システム、発電・インフラシステム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・ICTソリューション事業

駅務機器システム機器、IoTソリューション（クラウド型遠隔監視制御システム）等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,822	10,895	1,817	3	40,539	—	40,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	—	348	354	△354	—
計	27,826	10,898	1,817	352	40,894	△354	40,539
セグメント利益又は損失(△)	3,614	1,425	543	0	5,583	△3,199	2,384
セグメント資産	19,561	11,570	1,107	442	32,682	20,528	53,210
その他の項目							
減価償却費	340	246	12	1	600	106	707
減損損失	—	—	—	—	—	38	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204	73	3	—	281	120	402

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,398	12,008	1,069	4	40,480	—	40,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	2	—	403	429	△429	—
計	27,421	12,011	1,069	407	40,910	△429	40,480
セグメント利益又は損失(△)	5,316	1,389	△30	1	6,677	△3,565	3,111
セグメント資産	18,929	14,202	816	437	34,385	19,427	53,812
その他の項目							
減価償却費	359	222	12	1	595	116	712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	102	8	0	676	115	791

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,541	40,502
「その他」の区分の売上高	352	407
セグメント間取引消去	△354	△429
連結財務諸表の売上高	40,539	40,480

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,583	6,675
「その他」の区分の利益	0	1
セグメント間取引消去	△1	1
全社費用	△3,198	△3,567
連結財務諸表の営業利益	2,384	3,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,239	33,948
「その他」の区分の資産	442	437
セグメント間取引消去	△534	△575
全社資産	21,062	20,003
連結財務諸表の資産合計	53,210	53,812

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	598	593	1	1	106	116	707	712
減損損失	—	—	—	—	38	—	38	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281	676	—	0	120	115	402	791

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)	当連結会計年度 (自2025年6月1日 至2026年5月31日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	14,826	17,371
		海外鉄道	10,147	6,506
		その他	2,849	3,520
		小計	27,822	27,398
	産業事業	自動車用試験機	2,730	2,982
		生産・加工設備	2,678	2,121
		発電・インフラ	2,383	3,170
		その他	3,102	3,733
		小計	10,895	12,008
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	1,817	1,069
小計		1,817	1,069	
その他（注）			3	4
合計			40,539	40,480
顧客との契約から生じる収益			40,539	40,480
外部顧客への売上高			40,539	40,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 当連結会計年度より、従来の「発電・電源」を「発電・インフラ」に名称変更いたしました。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	3,028.72円	3,392.63円
1株当たり当期純利益	231.29円	329.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. E-ship信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 168,400株、当連結会計年度 123,500株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 53,292株、当連結会計年度 141,623株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,128	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,128	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,204	9,026

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分及びその他の関係会社の異動)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」といいます。）に対して、第三者割当の方法による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、本自己株式処分等に伴い、当社のその他の関係会社の異動が見込まれます。

(1) 処分の理由

当社は、従来より、JR東日本と新幹線や在来線向け鉄道車両用電機品等の交通事業用の電気機械器具の販売に関する継続的な取引関係にあります。中期経営計画「サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～」に基づく取組みを推進するにあたり、JR東日本を割当予定先として必要な資金を調達し、当該資金を鉄道車両用電機品の高効率化に向けた研究開発や次世代新幹線向け電機品の開発に充当してこれらを加速させるとともに、JR東日本との間で鉄道車両用電機品等の分野における技術開発の連携を一層深化させることが、両社が企図する安全・安心な鉄道インフラの実現と当社の企業価値の最大化に資するものと考えためであります。

(2) 処分期日

2026年8月6日

(3) 処分株式の種類及び数

普通株式 578,000株

(4) 処分価額

1株につき2,013円

但し、2026年7月22日（以下「条件決定日」といいます。）の直前取引日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下「東証終値」といいます。）が上記の金額を上回る場合には、条件決定日の直前取引日の東証終値とします。

(5) 処分価額の総額

1,163,514,000円

(2026年7月15日現在の見込額であり、上記(4)の処分価額に上記(3)の処分株式数を乗じた金額となります。)

(6) 処分方法

第三者割当による自己株式の処分

(7) 割当先

東日本旅客鉄道株式会社

(8) 調達資金の用途

研究開発投資の一部に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,166	68.5	30,339	69.1
産業事業	11,057	27.9	12,853	29.3
ICTソリューション事業	1,434	3.6	728	1.7
その他	—	—	—	—
合計	39,658	100.0	43,921	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	27,747	31,814	32,063	36,479
産業事業	10,986	9,067	12,268	9,327
ICTソリューション事業	1,581	272	1,300	503
その他	3	—	4	—
合計	40,319	41,154	45,636	46,310

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,822	68.6	27,398	67.7
産業事業	10,895	26.9	12,008	29.7
ICTソリューション事業	1,817	4.5	1,069	2.6
その他	3	0.0	4	0.0
合計	40,539	100.0	40,480	100.0

(2) 役員の異動

本日発表の「取締役、監査役および補欠監査役の候補者選任に関するお知らせ」をご参照下さい。